

宮崎労働局発表
平成27年3月27日解禁

【照会先】
宮崎労働局職業安定部
部長 上村 有輝
職業安定課長 森山 成人
労働市場情報官 多田 真理子
(代表電話) 0985(38)8823

報道関係者 各位

雇用失業情勢(平成27年2月分)

平成27年2月の有効求人倍率(季節調整値)は0.97倍と前月と同水準。
新規求人は増勢が一服するものの、有効求人倍率は11ヶ月連続で0.9倍台を維持。
雇用失業情勢は、着実に改善が進んでいる。

- ・平成27年2月の【有効求人倍率】(季節調整値)は、前月と同水準で0.97倍となった。
- ・【有効求職者数】は、(季節調整値)前月比で1.3%減、前年同月比(原数値)で4.6%減(47ヶ月連続)
- ・【有効求人数】は、(季節調整値)前月比で1.6%減、前年同月比(原数値)で5.1%増(20ヶ月連続)
- ・【新規求職者数】は、前年同月比(原数値)は5.4%減、【新規求人数】は、前年同月比(原数値)2.7%減となった。

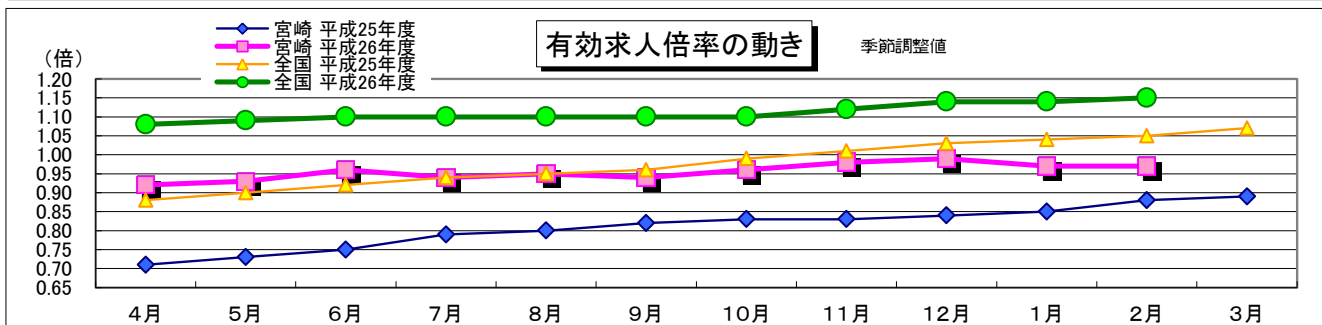
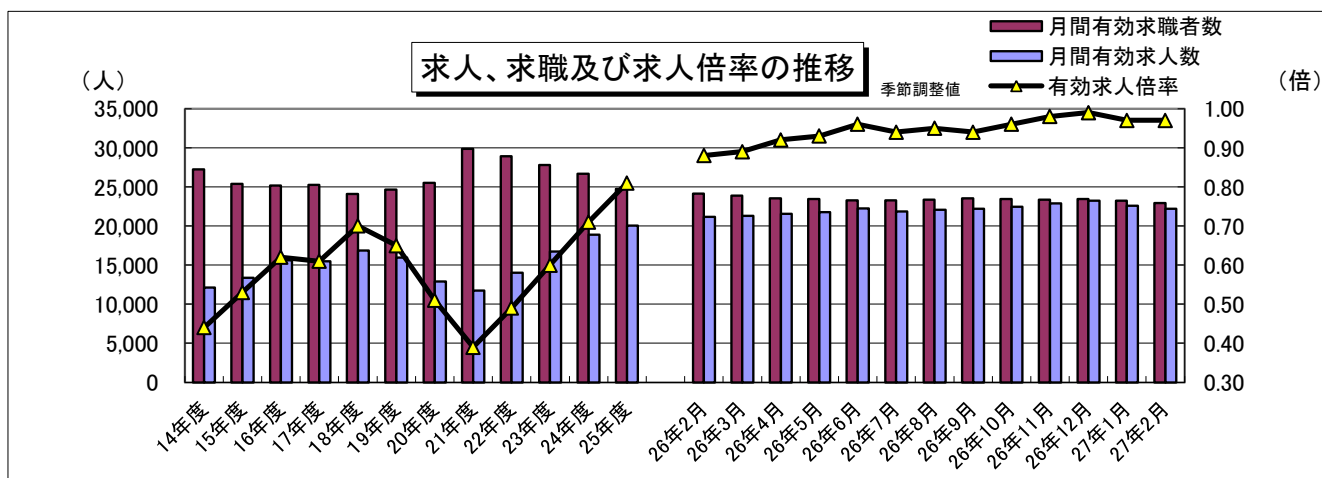
本県の労働市場における有効求人倍率(季節調整値)は、有効求職者数(同)が前月比1.3%減少し、有効求人数(同)は前月比1.6%減少したことから、前月と同水準の**0.97倍**となった。なお、前年同月比は、0.09ポイント上昇し60ヶ月連続の上昇となっている。

新規求職者数(原数値)は、前年同月比で5.4%減少となった。なお、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.6%減少し47ヶ月連続となっている。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が12.4%(217人)減、離職者が5.1%(112人)減、無業者が24.5%(96人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.2%(111人)減と25ヶ月連続の減少となっている。

一方、新規求人数(原数値)は、前年同月比で2.7%(238人)減少となった。また、有効求人数(原数値)は前年同月比で5.1%(1,119人)の増加で20ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、情報通信業が96人(70.1%)増、医療、福祉が47人(2.1%)増、教育、学習支援業が38人(25.9%)増等となる一方、製造業が145人(16.2%)減、生活関連サービス業、娯楽業が99人(26.2%)減、運輸業、郵便業が79人(17.2%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で238人(2.7%)の減少となった。



有効求人倍率<季節調整値、倍、ポイント>

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
宮崎	平成25年度	0.71	0.73	0.75	0.79	0.80	0.82	0.83	0.83	0.84	0.85	0.88	0.89
	平成26年度	0.92	0.93	0.96	0.94	0.95	0.94	0.96	0.98	0.99	0.97	0.97	
	対前年同月差	0.21	0.20	0.21	0.15	0.15	0.12	0.13	0.15	0.15	0.12	0.09	
全国	平成25年度	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	1.04	1.05	1.07
	平成26年度	1.08	1.09	1.10	1.10	1.10	1.10	1.10	1.12	1.14	1.14	1.15	
	対前年同月差	0.20	0.19	0.18	0.16	0.15	0.14	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	

○季節調整法 → 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。

1. 新規求職者数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求職者数】(原数値)は、5,654人で5.4%(320人)減少となった。

新規常用求職者(パートを除く)を求職時の態様別にみると、前年同月比で在職者が12.4%(217人)減、離職者が5.1%(112人)減、無業者が24.5%(96人)減となった。なお、離職者のうち、事業主都合離職者は18.2%(111人)減と25ヶ月連続の減少となっている。

また、パートを除く新規常用求職者を10歳刻みの年齢階層別(6区分)にみると、24歳以下が16.1%(107人)減、25～34歳が13.1%(159人)減、35～44歳が11.0%(114人)減、45～54歳が5.8%(44人)減、55歳～64歳が1.4%(8人)減、65歳以上が7.1%(7人)増で、全体では9.8%(425人)減となっている。(別表7参照)

常用求職者を職業別にみると、「専門的・技術的職業」が7.7%(72人)減、「事務的職業」が7.9%(116人)減、「販売の職業」が17.4%(102人)減、「サービスの職業」が2.3%(22人)減、「農林漁業」が7.9%(8人)減、「生産工程の職業」が2.3%(11人)増、「輸送・機械運転の職業」が9.8%(21人)増、「建設・採掘の職業」が6.2%(9人)増、「運搬・清掃の職業」が7.6%(43人)増となった。

新規求職(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	8,893	6,835	5,676	6,173	5,738	6,056	6,212	4,914	4,006	6,821	5,974	6,561	73,859
平成26年度	8,288	6,321	5,655	5,505	5,444	6,054	5,773	4,374	4,061	6,141	5,654		63,270
対前年同月比	-6.8%	-7.5%	-0.4%	-10.8%	-5.1%	-0.03%	-7.1%	-11.0%	1.4%	-10.0%	-5.4%		-6.0%

2. 新規求人数の動き<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

○【新規求人数】(原数値)は、8,515人で2.7%(238人)減少となった。

有効求人数(原数値)は前年同月比で5.1%(1,119人)の増加で20ヶ月連続となっている。

新規求人数を産業別にみると、前年同月比で18産業中8産業で増加となった。内訳としては、情報通信業が96人(70.1%)増、医療、福祉が47人(2.1%)増、教育、学習支援業が38人(25.9%)増等となる一方、製造業が145人(16.2%)減、生活関連サービス業、娯楽業が99人(26.2%)減、運輸業、郵便業が79人(17.2%)減等(18産業中9産業で減少)となったことから、全体で238人(2.7%)の減少となった。

新規求人(パートを含む、人)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	7,008	7,189	6,688	8,185	7,181	7,417	8,982	7,214	6,277	9,158	8,753	8,448	92,500
平成26年度	8,427	7,888	8,020	7,771	7,766	9,212	9,067	7,657	7,425	9,317	8,515		91,065
対前年同月比	20.2%	9.7%	19.9%	-5.1%	8.1%	24.2%	0.9%	6.1%	18.3%	1.7%	-2.7%		8.3%

3. 職業紹介状況について(パートを含む)<原数値>

<数値の対比は前年同月比>

【職業紹介状況】は、紹介件数が1,208件(11.8%)減の9,050件となり、就職件数は42件(1.7%)増の2,559件となった。就職率(対新規求職者)は、3.2ポイント上回って45.3%となった。

うち、パートの紹介件数は17件(0.7%)増の2,496件となり、就職件数は58件(7.4%)増の846件となった。

就職率(対新規求職者)は、0.3ポイント上回って49.1%となった。

就職(パートを含む、件)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	
就職件数	平成25年度	3,268	3,026	2,708	2,851	2,454	2,699	2,978	2,430	2,019	2,316	2,517	3,261	32,527
	平成26年度	3,180	2,837	2,683	2,510	2,265	2,749	2,817	2,238	2,034	2,124	2,559		27,996
	対前年同月比	-2.7%	-6.2%	-0.9%	-12.0%	-7.7%	1.9%	-5.4%	-7.9%	0.7%	-8.3%	1.7%		-4.3%
就職率	平成25年度	36.7%	44.3%	47.7%	46.2%	42.8%	44.6%	47.9%	49.5%	50.4%	34.0%	42.1%	49.7%	44.0%
	平成26年度	38.4%	44.9%	47.4%	45.6%	41.6%	45.4%	48.8%	51.2%	50.1%	34.6%	45.3%		44.2%

(注)就職率は新規求職者に対する比率

4. 正社員有効求人倍率の動き<原数値>

○【正社員有効求人倍率】(原数値)は0.58倍となり、前年同月比で0.07ポイント上昇した。

(正社員有効求人人数 8,836人 常用フルタイム有効求職者数15,225人)

※正社員有効求人倍率:正社員有効求人人数/常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率よりも低い値となる。

次回公表予定日 平成27年5月1日(金)

別表1 職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	27年2月	27年1月	対前月 増減率(差) (%、ポイント)	26年2月	対前年同月 増減率(差) (%、ポイント)
1 月間有効求職者数(人)	21,866	20,998	4.1	22,931	▲4.6
季節調整値	* 22,928	* 23,238	▲1.3	24,122	—
2 新規求職申込件数(件)	5,654	6,141	▲7.9	5,974	▲5.4
3 月間有効求人数(人)	23,185	22,417	3.4	22,066	5.1
季節調整値	* 22,210	* 22,564	▲1.6	21,157	—
4 新規求人数(人)	8,515	9,317	▲8.6	8,753	▲2.7
5 紹介件数(件)	9,050	8,702	4.0	10,258	▲11.8
6 就職件数(件)	2,559	2,124	20.5	2,517	1.7
7 就職率(6/2)(%)	45.3	34.6	10.7	42.1	3.2
8 充足数(件)	2,451	2,039	20.2	2,441	0.4
9 充足率(8/4)(%)	28.8	21.9	6.9	27.9	0.9

* 季節調整値(センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による)

別表2 有効求人倍率(季節調整値、倍)

	27年2月	27年1月	前月差 (ポイント)	26年2月	前年同月差 (ポイント)
宮崎県	0.97	0.97	0.00	0.88	0.09
全国	1.15	1.14	0.01	1.05	0.10

別表3 雇用保険一般受給者実人員の推移(基本手当基本分、人) (受給者実人員=失業給付を実際に受けた受給資格者の実数をいう)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成24年度	6,050	7,440	7,044	7,579	7,419	6,858	6,822	6,088	5,637	6,001	5,796	5,606
平成25年度	5,942	6,701	6,372	6,806	6,473	6,167	6,051	5,545	5,508	5,467	5,104	4,957
平成26年度	5,136	5,834	5,892	6,338	5,952	5,975	5,610	5,091	5,053	4,791	4,598	

別表4 安定所別有効求人倍率(原数値、倍)

	27年2月	27年1月	前月差 (ポイント)	26年2月	前年同月差 (ポイント)
宮崎	1.04	1.07	▲0.03	0.98	0.06
延岡	0.90	0.86	0.04	0.78	0.12
日向	0.84	0.83	0.01	0.66	0.18
都城	1.30	1.33	▲0.03	1.22	0.08
日南	1.02	1.06	▲0.04	0.82	0.20
高鍋	0.95	0.94	0.01	0.82	0.13
小林	1.46	1.32	0.14	1.35	0.11
県計	1.06	1.07	▲0.01	0.96	0.10

別表5 九州各県の有効求人倍率(季節調整値 差:ポイント)

	27年2月	27年1月	前月差	26年2月	前年同月差
福岡	1.05	1.05	0.00	0.91	0.14
佐賀	0.87	0.87	0.00	0.87	0.00
長崎	0.93	0.89	0.04	0.79	0.14
熊本	1.05	1.05	0.00	0.96	0.09
大分	0.99	0.97	0.02	0.84	0.15
宮崎	0.97	0.97	0.00	0.88	0.09
鹿児島	0.85	0.80	0.05	0.72	0.13
沖縄	0.78	0.76	0.02	0.62	0.16

別表6 パートタイム職業紹介状況

	27年2月	27年1月	対前月 増減率・差 (%)	26年2月	前年同月 増減率・差 (%)
1 月間有効求職者数(人)	6,627	6,381	3.9	6,549	1.2
2 新規求職申込件数(件)	1,724	1,847	▲6.7	1,615	6.7
3 月間有効求人数 (人)	8,294	7,900	5.0	8,032	3.3
4 新規求人数 (人)	3,004	3,461	▲13.2	3,114	▲3.5
5 紹介件数 (件)	2,496	2,343	6.5	2,479	0.7
6 就職件数 (件)	846	716	18.2	788	7.4
7 充足数 (件)	797	672	18.6	774	3.0
8 充足率 (%)	26.5%	19.4%	7.1	24.9%	1.6

別表7 新規常用求職者の求職時の態様別内訳(パートを除く)

県 計		24歳以下	25歳～34歳	35歳～44歳	45歳～54歳	55歳～64歳	65歳以上	合計
新規求職申込件数	27年2月	556	1,054	927	719	564	105	3,925
	26年2月	663	1,213	1,041	763	572	98	4,350
	前年比	▲16.1%	▲13.1%	▲11.0%	▲5.8%	▲1.4%	7.1%	▲9.8%
在職者	27年2月	205	430	428	272	172	21	1,528
	26年2月	221	546	446	343	175	14	1,745
	前年比	▲7.2%	▲21.2%	▲4.0%	▲20.7%	▲1.7%	50.0%	▲12.4%
離職者	27年2月	272	564	433	408	358	66	2,101
	26年2月	269	595	541	381	351	76	2,213
	前年比	1.1%	▲5.2%	▲20.0%	7.1%	2.0%	▲13.2%	▲5.1%
事業主都合	27年2月	31	103	112	114	107	31	498
	26年2月	32	135	150	133	125	34	609
	前年比	▲3.1%	▲23.7%	▲25.3%	▲14.3%	▲14.4%	▲8.8%	▲18.2%
自己都合	27年2月	239	458	311	272	205	22	1,507
	26年2月	234	453	379	227	187	31	1,511
	前年比	2.1%	1.1%	▲17.9%	19.8%	9.6%	▲29.0%	▲0.3%
無業者	27年2月	79	60	66	39	34	18	296
	26年2月	173	72	54	39	46	8	392
	前年比	▲54.3%	▲16.7%	22.2%	0.0%	▲26.1%	125.0%	▲24.5%

別表8 産業別・規模別新規求人状況(原数値)

項目	求人状況					
	27年2月	27年1月	前月比 (%)	26年2月	前年同 月比(%)	
産業別・規模別						
A.B 農、林、漁業	203	213	▲4.7	204	▲0.5	
C 鉱業、採石業、砂利採取業	6	3	100.0	6	0.0	
D 建設業	469	573	▲18.2	494	▲5.1	
E 製造業	751	847	▲11.3	896	▲16.2	
食料品製造業	285	286	▲0.3	308	▲7.5	
飲料・たばこ・飼料製造業	36	75	▲52.0	48	▲25.0	
繊維工業	66	90	▲26.7	65	1.5	
木材・木製品製造業	70	107	▲34.6	87	▲19.5	
家具・装備品製造業	16	21	▲23.8	16	0.0	
パルプ・紙・紙加工品製造業	5	8	▲37.5	15	▲66.7	
印刷・同関連業	30	26	15.4	29	3.4	
化学工業	12	15	▲20.0	7	71.4	
石油製品・石炭製品製造業	0	0	-	0	-	
プラスチック製品製造業	19	22	▲13.6	16	18.8	
ゴム製品製造業	0	2	▲100.0	2	▲100.0	
窯業・土石製品製造業	11	21	▲47.6	25	▲56.0	
鉄鋼業	0	0	-	0	-	
非鉄金属製造業	0	3	▲100.0	7	▲100.0	
金属製品製造業	46	42	9.5	17	170.6	
はん用機械器具製造業	23	34	▲32.4	21	9.5	
生産用機械器具製造業	18	9	100.0	8	125.0	
業務用機械器具製造業	25	10	150.0	10	150.0	
電子部品・デバイス・電子回路製造業	47	13	261.5	88	▲46.6	
電気機械器具製造業	10	26	▲61.5	37	▲73.0	
情報通信機械器具製造業	9	13	▲30.8	42	▲78.6	
輸送用機械器具製造業	9	6	50.0	20	▲55.0	
その他の製造業	14	18	▲22.2	28	▲50.0	
F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	3	▲33.3	1	100.0	
G 情報通信業	233	201	15.9	137	70.1	
H 運輸業、郵便業	381	484	▲21.3	460	▲17.2	
I 卸売業、小売業	1,271	1,341	▲5.2	1,329	▲4.4	
J 金融業、保険業	61	90	▲32.2	38	60.5	
K 不動産業、物品賃貸業	72	57	26.3	53	35.8	
L 学術研究、専門・技術サービス業	250	114	119.3	231	8.2	
M 宿泊業、飲食サービス業	577	651	▲11.4	592	▲2.5	
N 生活関連サービス業、娯楽業	279	332	▲16.0	378	▲26.2	
O 教育、学習支援業	185	157	17.8	147	25.9	
P 医療、福祉	2,319	2,703	▲14.2	2,272	2.1	
Q 複合サービス事業	77	94	▲18.1	127	▲39.4	
R サービス業(他に分類されないもの)	1,127	1,209	▲6.8	1,114	1.2	
S.T 公務、その他	252	245	2.9	274	▲8.0	
合計	8,515	9,317	▲8.6	8,753	▲2.7	
規模別	29人以下	5,421	5,908	▲8.2	5,403	0.3
	30～99人	1,909	2,234	▲14.5	1,990	▲4.1
	100～299人	931	917	1.5	1,094	▲14.9
	300～499人	205	166	23.5	201	2.0
	500～999人	39	72	▲45.8	55	▲29.1
	1,000人以上	10	20	▲50.0	10	0.0

産業分類は、平成19年11月改定の「日本標準産業分類」に基づく。